



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月8日

上場取引所 東 大

上場会社名 三井金属鉱業株式会社

コード番号 5706 URL <http://www.mitsui-kinzoku.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 仙田 貞雄

問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 東野 健二

TEL 03-5437-8028

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家、報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	219,685	27.9	13,185	90.4	15,217	213.3	11,291	633.3
22年3月期第2四半期	171,746	△36.2	6,925	△43.4	4,857	△67.6	1,539	△63.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	19.76	—
22年3月期第2四半期	2.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	398,458	128,873	29.7	207.32
22年3月期	416,541	121,300	26.7	194.82

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 118,482百万円 22年3月期 111,341百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	436,000	11.1	25,300	△9.3	26,000	1.4	18,500	33.1	32.37

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期2Q	572,966,166株	22年3月期	572,966,166株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	1,466,006株	22年3月期	1,458,185株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期2Q	571,503,754株	22年3月期2Q	571,518,999株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書	9
(第2四半期連結累計期間)	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間の我が国経済は、中国をはじめとする新興国向け輸出と、景気対策効果により支えられ、緩やかな回復基調の中で推移いたしました。

このような中、当社の売上高は、円高の進行や液晶関連部材の販売価格低下があったものの、前年同期に比べ亜鉛価格が上昇したこと、電子材料及び自動車用機能部品の需要が堅調であったことなどから増収となりました。この結果、当第2四半期累計期間の売上高は、前年同期比479億円(27.9%)増加の2,196億円となりました。

損益面では、コークス等のエネルギー価格の上昇があったものの、堅調な販売に支えられ、営業利益は前年同期比62億円(90.4%)増加の131億円となり、経常利益は営業利益及び持分法による投資利益の増加等により、前年同期比103億円(213.3%)増加の152億円となりました。

また、特別損益においては、持分変動利益などの特別利益と、減損損失や新規に資産除去債務会計基準を適用したことに伴う期首影響額による特別損失を計上、更に税金費用及び少数株主利益を計上した結果、四半期純利益は前年同期比97億円(633.3%)増加の112億円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号)を適用し、報告するセグメント及び開示利益(又は損失)の変更を行ったため、前年同期比較は行っておりません。

①銅箔

国内及びアジアでの電子材料の需要回復を受けて、堅調に推移しました。当セグメントの売上高は306億円、経常利益は43億円となりました。

②機能材料

国内及びアジアでの電子材料の需要回復を受けて、堅調に推移しました。当セグメントの売上高は383億円、経常利益は45億円となりました。

③金属・環境

前年同期に比べ亜鉛など主要地金の価格は上昇し需要も総じて堅調に推移しました。当セグメントの売上高は798億円、経常利益は44億円となりました。

④自動車機器

国内外の経済対策を受け自動車市場が回復したことから、堅調に推移しました。当セグメントの売上高は451億円、経常利益は19億円となりました。

⑤関連

各製品の需要が堅調に推移したことにより、当セグメントの売上高は 428 億円、経常利益は 20 億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益 149 億円に、減価償却費 113 億円などの増加要因と、売上債権の増加 97 億円、たな卸資産の増加 66 億円及び法人税等の支払い 52 億円などの減少要因を差し引いた結果、78 億円のキャッシュの増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による 80 億円の支出などにより、86 億円のキャッシュの減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの償還などにより、140 億円のキャッシュの減少となりました。

以上の結果、為替換算差額を含めた現金及び現金同等物の当第 2 四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ 150 億円減少の 272 億円となりました。

また、当第 2 四半期末の総資産は、販売増加に伴い売上債権が増加したものの、有形固定資産の減少などもあり、前連結会計年度末に比べ 180 億円減少の 3,984 億円となり、社債・借入金残高は前連結会計年度末より 207 億円減少の 1,707 億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成 23 年 3 月期通期（平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日）の業績予想につきましては、当第 2 四半期連結累計期間実績と非鉄金属価格等の変動要因を勘案の上見直し、5 月 6 日にお知らせしました当初予想に比べ、売上高は 210 億円（5.1%）増加の 4,360 億円、営業利益、経常利益及び当期純利益は 5 月 6 日発表値と同額の、それぞれ 253 億円、260 億円、185 億円を見込んでおります。

平成 23 年 3 月期通期業績予想

(平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

		今回予想 (A)	前回予想 (B)	増減金額 (A)-(B)	増減率 (%)
売上高	銅箔	61,700	55,800	5,900	11%
	機能材料	79,000	72,100	6,900	10%
	金属・環境	153,000	151,100	1,900	1%
	自動車機器	90,800	81,400	9,400	12%
	関連	76,700	69,000	7,700	11%
	その他	43,800	47,300	△3,500	△7%
	消去又は全社	△69,000	△61,700	△7,300	12%
	合計	436,000	415,000	21,000	5%
営業利益		25,300	25,300	-	-
経常利益	銅箔	8,200	6,400	1,800	28%
	機能材料	8,600	6,200	2,400	39%
	金属・環境	5,900	7,800	△1,900	△24%
	自動車機器	5,600	4,300	1,300	30%
	関連	3,500	2,300	1,200	52%
	その他	△800	800	△1,600	△200%
	消去又は全社	△5,000	△1,800	△3,200	178%
	合計	26,000	26,000	-	-
当期純利益		18,500	18,500	-	-

	4月～9月 実績	10月～3月 見込	平成22年度 見込	(参考) 前回予想 時見込
為替(円/US\$)	89	80	84	90
亜鉛LME(\$/t)	2,020	2,300	2,160	2,300
鉛LME(\$/t)	1,991	2,300	2,146	2,200

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

① 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している場合に、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

①税金費用の計算

当社及び国内連結子会社の税金費用については、当第2四半期期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

なお、当社及び国内連結子会社の法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理基準に関する事項の変更

①重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

連結子会社の Mitsui Kinzoku Components India Private Limited は、従来、たな卸資産の評価方法については、移動平均法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、先入先出法に変更しております。

この変更は、当社の触媒事業部の事業戦略に基づき、Mitsui Kinzoku Components India Private Limited とその属する事業部の事業運営一体化を志向するため、親子会社間の会計処理の統一を目的として行ったものであります。

また、連結子会社の(株)大井製作所(現社名三井金属アクト(株))は、従来、たな卸資産の評価方法については、総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)に変更しております。

この変更は、平成22年7月の当社自動車機器事業部との吸収分割による経営統合を控えて、従来よりも経営の実態をよりよく反映するために、事前に双方の会計処理を統一することを目的として行ったものであります。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はいずれも軽微であります。

②「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、これによる経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

③資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ5百万円、税金等調整前四半期純利益は210百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は226百万円であります。

④企業結合に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

（4）継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,280	42,351
受取手形及び売掛金	72,851	73,297
商品及び製品	18,855	19,340
仕掛品	22,755	24,915
原材料及び貯蔵品	24,471	23,626
繰延税金資産	1,076	1,211
その他	9,963	10,963
貸倒引当金	△924	△872
流動資産合計	176,330	194,834
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	143,622	148,508
減価償却累計額	△94,618	△96,884
建物及び構築物（純額）	49,004	51,624
機械装置及び運搬具	292,223	319,202
減価償却累計額	△244,140	△263,588
機械装置及び運搬具（純額）	48,082	55,614
鉱業用地	478	479
減価償却累計額	△185	△178
鉱業用地（純額）	293	300
土地	33,555	33,636
建設仮勘定	10,271	7,361
その他	49,819	51,490
減価償却累計額	△42,582	△43,019
その他（純額）	7,236	8,470
有形固定資産合計	148,443	157,007
無形固定資産	3,557	3,727
投資その他の資産		
投資有価証券	60,383	48,925
長期貸付金	655	734
繰延税金資産	3,857	6,064
その他	5,629	5,665
貸倒引当金	△399	△417
投資その他の資産合計	70,127	60,972
固定資産合計	222,127	221,707
資産合計	398,458	416,541

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,440	36,437
短期借入金	53,042	59,185
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
未払法人税等	2,118	4,184
繰延税金負債	187	238
引当金	5,081	5,237
その他	19,866	30,282
流動負債合計	139,737	145,565
固定負債		
社債	30,000	40,000
長期借入金	67,752	72,329
繰延税金負債	2,491	5,224
退職給付引当金	21,659	23,539
その他の引当金	3,727	5,305
資産除去債務	1,485	—
その他	2,731	3,275
固定負債合計	129,847	149,675
負債合計	269,585	295,240
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,129	42,129
資本剰余金	22,557	22,557
利益剰余金	66,772	57,195
自己株式	△508	△506
株主資本合計	130,951	121,375
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,240	2,050
繰延ヘッジ損益	486	16
為替換算調整勘定	△14,195	△12,100
評価・換算差額等合計	△12,468	△10,033
少数株主持分	10,390	9,958
純資産合計	128,873	121,300
負債純資産合計	398,458	416,541

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	171,746	219,685
売上原価	145,755	187,046
売上総利益	25,990	32,638
販売費及び一般管理費	19,064	19,453
営業利益	6,925	13,185
営業外収益		
受取利息	64	65
受取配当金	229	1,241
負ののれん償却額	47	16
持分法による投資利益	138	2,936
不動産賃貸料	373	—
その他	261	671
営業外収益合計	1,114	4,931
営業外費用		
支払利息	1,464	1,453
為替差損	—	889
その他	1,717	555
営業外費用合計	3,182	2,899
経常利益	4,857	15,217
特別利益		
持分変動利益	—	1,985
たな卸資産処分損失引当金戻入額	1,752	—
その他	506	384
特別利益合計	2,259	2,370
特別損失		
減損損失	—	910
事業構造改善費用	2,720	—
損害賠償金	—	523
その他	1,801	1,157
特別損失合計	4,521	2,590
税金等調整前四半期純利益	2,595	14,997
法人税、住民税及び事業税	354	2,881
法人税等調整額	461	79
法人税等合計	816	2,960
少数株主損益調整前四半期純利益	—	12,036
少数株主利益	239	744
四半期純利益	1,539	11,291

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,595	14,997
減価償却費	12,904	11,368
減損損失	—	910
負ののれん償却額	△47	△16
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	85	47
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4,012	△1,163
受取利息及び受取配当金	△294	△1,306
支払利息	1,464	1,453
為替差損益 (△は益)	79	30
持分法による投資損益 (△は益)	△138	△2,936
損害賠償損失	—	523
持分変動損益 (△は益)	—	△1,985
売上債権の増減額 (△は増加)	△16,012	△9,783
たな卸資産の増減額 (△は増加)	264	△6,627
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,404	5,018
その他	2,183	1,708
小計	2,477	12,237
利息及び配当金の受取額	293	1,306
持分法適用会社からの配当金の受取額	136	1,017
利息の支払額	△1,467	△1,458
法人税等の支払額	△983	△5,249
特別退職金の支払額	△2,180	—
その他の支出	△72	△23
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,796	7,829
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,362	△8,035
有形固定資産の売却による収入	459	49
無形固定資産の取得による支出	△100	△268
投資有価証券の取得による支出	△691	△3
子会社株式の取得による支出	△677	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△212	△255
長期貸付けによる支出	△104	△9
長期貸付金の回収による収入	72	88
その他	307	△221
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,310	△8,655

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	641	2,915
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	—	△10,000
長期借入れによる収入	1,019	3,115
長期借入金の返済による支出	△5,993	△6,877
リース債務の返済による支出	△619	△568
社債の償還による支出	△10,000	—
配当金の支払額	—	△1,714
少数株主への配当金の支払額	△111	△884
その他	102	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,961	△14,019
現金及び現金同等物に係る換算差額	653	△211
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△23,414	△15,056
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	280	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△5	△13
現金及び現金同等物の期首残高	52,915	42,348
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,775	27,278

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	鉱山・基礎素材 (百万円)	中間素材 (百万円)	組立加工 (百万円)	環境・リサイクル (百万円)	エンジニアリング (百万円)	サービス等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	29,544	66,721	41,604	13,737	4,261	15,876	171,746	—	171,746
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,426	3,308	2,507	8,570	1,851	2,778	34,442	(34,442)	—
計	44,970	70,029	44,112	22,307	6,112	18,654	206,188	(34,442)	171,746
営業利益又は営業損失(△)	2,553	5,374	△2,064	909	△489	507	6,789	(△135)	6,925

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、主として製品の性質により、これに製造方法と市場の類似性を加味して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品等
鉱山・基礎素材	亜鉛、金、銀、亜鉛合金、地熱蒸気
中間素材	電解銅箔、半導体実装材料（TABテープ・COFテープ）、 電池材料（水素吸蔵合金、電池用亜鉛粉）、 薄膜材料（スパッタリングターゲット）、機能粉（マグネタイト、金属粉）、 レアメタル化合物（セリウム系研磨材、酸化タンタル、酸化ニオブ）、 セラミックス製品（アルミ溶湯濾過装置、アルミナ系・SiC系セラミックス）、 パーライト（建築材、湿式濾過助剤、断熱材）、伸銅品（銅板、銅条、黄銅板、 黄銅条）、亜鉛板（印刷用亜鉛板、防食用亜鉛板、建材用亜鉛板）、 研削砥石、希土類、単結晶
組立加工	自動車用機能部品、亜鉛・アルミ・マグネダイカスト製品、 粉末冶金製品、自動車用触媒、非破壊型検査装置
環境・リサイクル	鉛、酸化亜鉛、リサージ、パーライト（乾式濾過助剤、土壌改良材）、 土壌調査、産業廃棄物処理、人工軽量骨材
エンジニアリング	各種産業プラント・環境機器・自動化機器等のエンジニアリング、 建築・土木等の建設工事の設計・施工、ポリエチレン複合パイプ
サービス等	非鉄金属・電子材料等の販売、情報処理システム

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「銅箔事業」、「機能材料事業」、「金属・環境事業」、「自動車機器事業」及び「関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主要製品等は次のとおりであります。

セグメント	主要製品等
銅箔	電解銅箔
機能材料	電池材料（水素吸蔵合金、電池用亜鉛粉）、 機能粉（マグネタイト、金属粉）、 レアメタル化合物（セリウム系研磨材、酸化タンタル、酸化ニオブ）、希土類、 薄膜材料（スパッタリングターゲット）、自動車用触媒、単結晶
金属・環境	亜鉛、銅、鉛、金、銀、硫酸、亜鉛合金、酸化亜鉛、リサーチ、産業廃棄物処理、 パーライト（建築材、湿式濾過助剤、断熱材、乾式濾過助剤、土壌改良材）、 人工軽量骨材、土壌調査、地熱蒸気
自動車機器	自動車用機能部品
関連	セラミックス製品（アルミ溶湯濾過装置、アルミナ系・SiC系セラミックス）、 亜鉛・アルミ・マグネダイカスト製品、粉末冶金製品、 伸銅品（銅板、銅条、黄銅板、黄銅条）、亜鉛板（印刷用亜鉛板、防食用亜鉛板、 建材用亜鉛板）、研削砥石、非鉄金属・電子材料等の販売

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	銅箔	機能 材料	金属 ・環境	自動車 機器	関連	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	29,839	34,894	55,133	45,084	38,743	203,695	15,945	219,641	44	219,685
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	850	3,419	24,722	88	4,068	33,149	4,025	37,174	△37,174	—
計	30,689	38,314	79,856	45,172	42,812	236,845	19,970	256,815	△37,130	219,685
セグメント利益 又は損失(△)	4,380	4,582	4,473	1,971	2,037	17,445	△353	17,091	△1,874	15,217

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、半導体実装材料事業、エンジニアリング事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△145百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,267百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。